

令和5年
第4回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和5年11月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和5年12月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 5 年 1 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	89	76.7%	非製造業	184	131	71.2%
食料品	21	18	85.7%	建設業	27	23	85.2%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	25	20	80.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	24	63.2%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	50	65.8%
一般機械	11	6	54.5%	その他産業	18	14	77.8%
電気機械	41	31	75.6%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	220	73.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）× 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 2 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和5年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】 調査対象: 300事業所 / 有効回答: 220事業所 / 有効回答率: 73.3%

【回答の内訳】 製造業 事業所: 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所: 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和5年10-12月期は「16」となり、2期ぶりのプラス。
- 基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業は2期ぶりのプラス、非製造業は3期連続のプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-5」と、マイナスの見通し。

○令和5年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「16」。前期「-1」から改善。
- ・ 全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・ 製造業: 電気機械を除く6業種がプラス。
- ・ 非製造業: 5業種すべてがプラス。

○令和6年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和6年1-3月期は「-5」と、マイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-3」と、マイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業: 令和6年1-3月期は「-12」、食料品、一般機械、電気機械でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業: 令和6年1-3月期は「-3」、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業でマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	(-5)	(-3)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

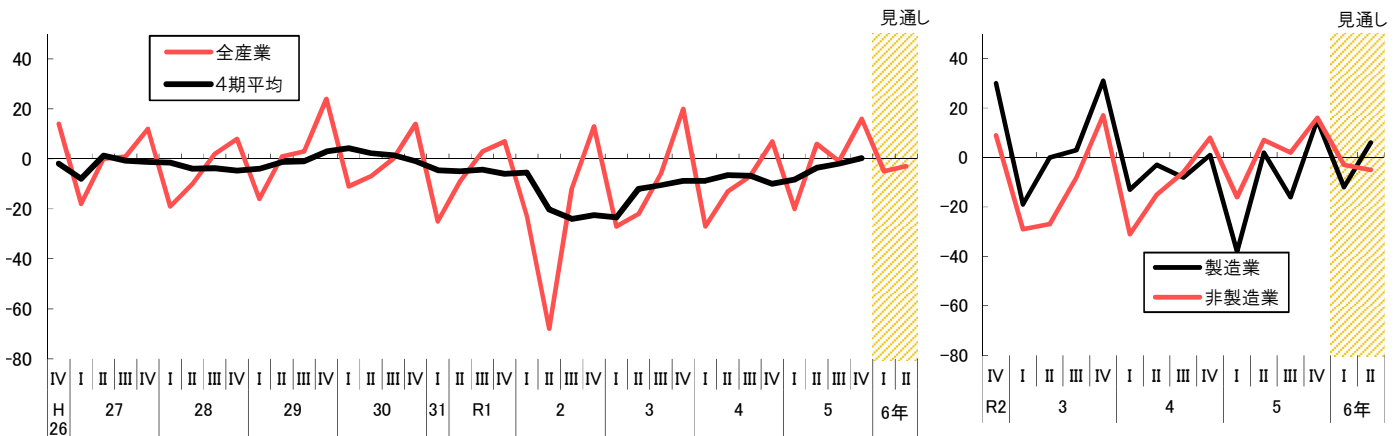
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	(-12)	(6)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	(-3)	(-5)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や原材料費、光熱費の高騰に関するコメントが多く寄せられており、「当面回復の明るい材料なし」、「経営維持が難しくなっている」などの厳しい意見も寄せられている。

2 業種別の状況

- 業界の景気判断
 - 【製造業】：電気機械を除く6業種がプラス。
 - 【非製造業】：5業種すべてがプラス。
- 自己企業の売上高判断
 - 【製造業】：パルプ・紙、電気機械などを除く4業種がプラス。
 - 【非製造業】：5業種すべてがプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R5年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 6年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-1	16	-5	-3	
製造業	-16	15	-12	6	
食料品	-6	56	-35	29	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	14	0	-14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-14	17	0	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	33	0	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-11	17	-17	-17	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-26	-29	-13	13	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-14	7	7	-13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	2	16	-3	-5	
建設業	-9	9	14	-5	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	5	10	-28	17	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	0	21	-17	-4	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	0	22	-21	4	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	7	14	14	-15	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R5年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 6年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-2	20	-15	-8	
製造業	-23	15	-21	3	
食料品	-35	61	-44	13	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	0	0	-14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	-33	0	25	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	17	33	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	67	-50	-50	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-38	-19	-30	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	7	0	-20	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	3	21	-14	-10	
建設業	-5	13	24	-33	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	21	35	-24	24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	13	29	-26	-13	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-6	22	-31	-15	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	15	-8	-8	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ 製品価格の値上げに伴い、数量が思うように売れていない。【食料品】
- ・ 人件費・原料・電気料金値上げ要因を速やかに販売コスト反映できず厳しい状況続くも、25年春夏生産分より一部値上げができ、改善予定。しかし、急激な円安が原料・資材高騰の為、厳しい状況続く予想。【衣服・その他】
- ・ 円安により、エネルギー関連の変動費が膨らみ利益を減少させている【その他製造業】

【非製造業】

- ・ 人手不足にとっても困っております。【建設業】
- ・ 現在売上高は堅調に推移しているが、運送業であり軽油価格の上昇が収益を圧迫している。荷主との運賃引上げ交渉を行っているが、なかなか進展していない。【運輸・通信業】
- ・ コロナ渦の時よりも消費マインドは上がっているとは言え、財布の紐は固くなっている。【卸売・小売業】

3 その他の主な指標

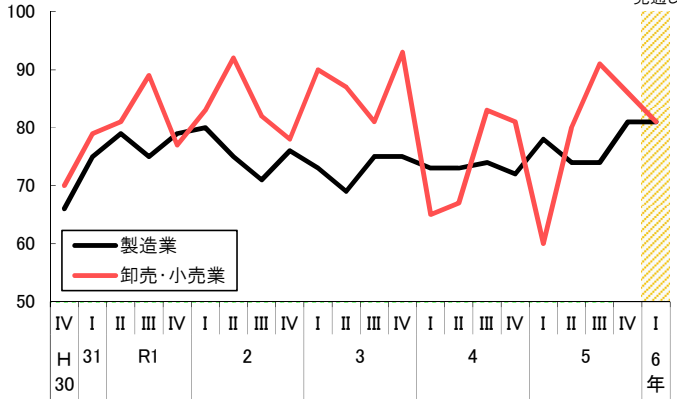
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業で増加、卸売・小売業で減少。BSIは、製造業で低下、卸売・小売業で上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業、非製造業ともに増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

○ 在庫水準

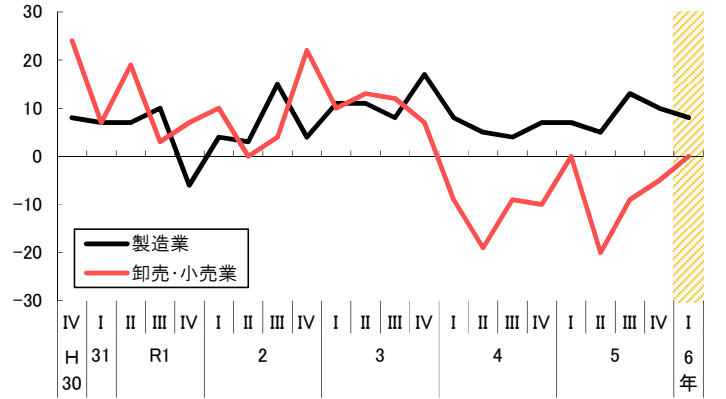
- ・ 製造業: 「適正」81%、「過大」15%、「不足」5%で、BSIは「10」。来期のBSIはやや低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」86%、「過大」5%、「不足」9%で、BSIは「-5」。来期のBSIは上昇の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で増加、卸売・小売業で減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

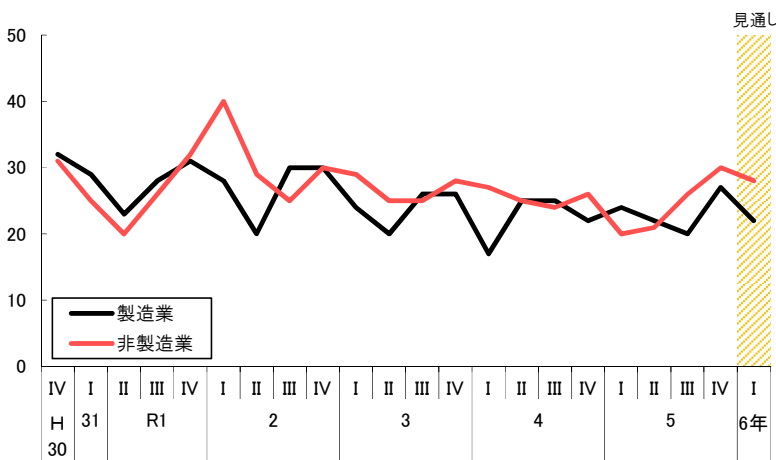


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和5年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業: 令和5年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期からは増加。来期はやや減少の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R5年7-9月期	5年10-12月期	6年1-3月期
製造業	7	14	12
食料品	0	12	12
衣服・その他	0	0	—
パルプ・紙	0	50	0
金属製品	0	17	17
一般機械	—	0	—
電気機械	13	13	10
その他製造業	7	0	20
非製造業	4	8	8
建設業	9	13	4
運輸・通信業	5	11	5
卸売・小売業	4	13	9
サービス業	4	7	8
その他産業	0	0	7

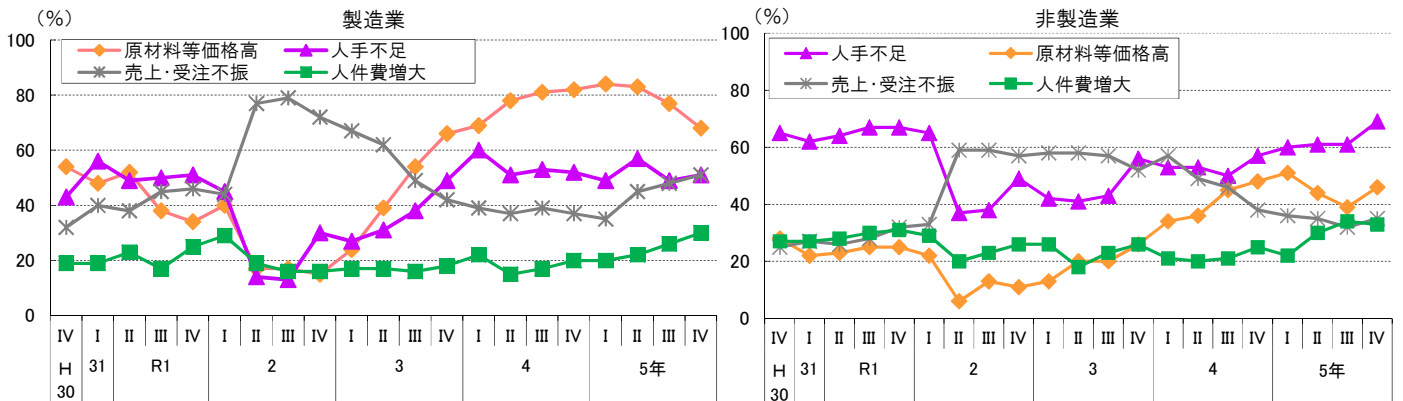
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が68%と割合が最大。次いで「人手不足」51%、「売上・受注不振」51%となった。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が69%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」46%、「売上・受注不振」35%となった。

【ポイント】製造業は、「原材料等価格高」が引き続き1位となるも、割合は減少傾向。
非製造業は、「人件費増大」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

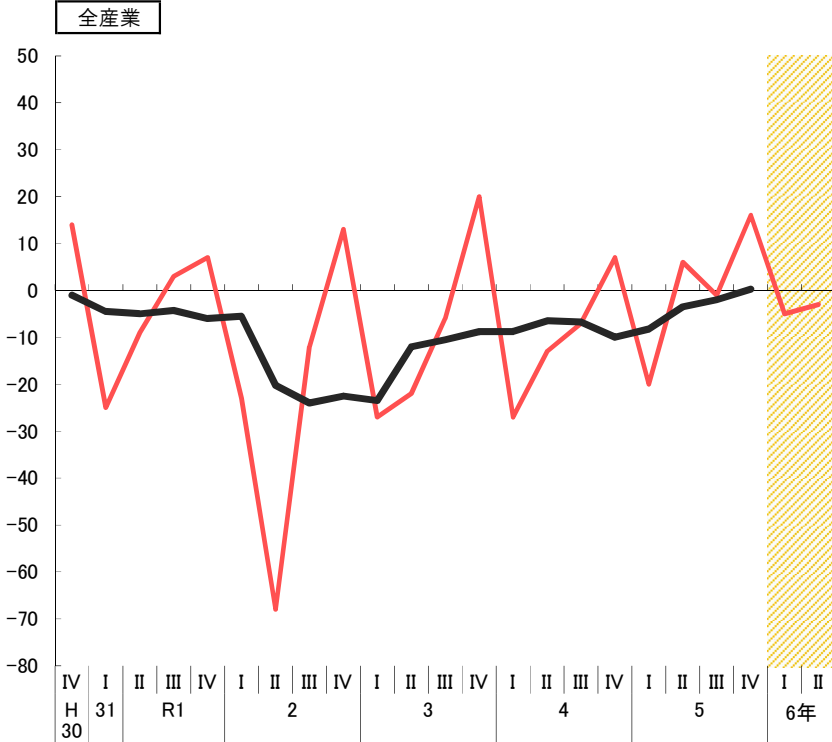
詳しくは… 統計表第1表(p19)

ポイント

令和5年10-12月期の景気判断BSIは「16」と2期ぶりのプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの令和6年1-3月期は「-5」とマイナスの見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「16」と2期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-5」、同年4-6月期は「-3」となる見通し。

業種別の状況

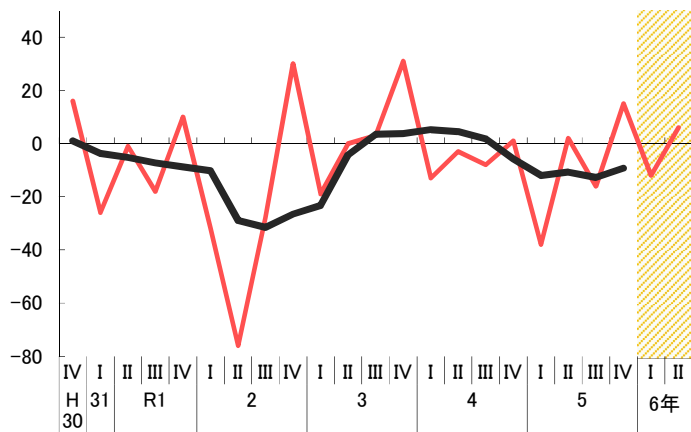
【製造業】

- 足元の令和5年10-12月期が「15」と2期ぶりのプラス。
- 電気機械を除く6業種がプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-12」、同年4-6月期は「6」となる見通し。

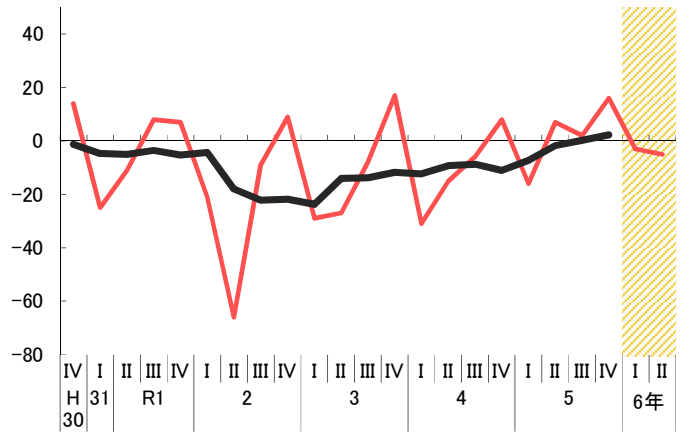
【非製造業】

- 足元の令和5年10-12月期は、BSIが「16」と3期連続のプラス。
- 5業種すべてがプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-3」、同年4-6月期は「-5」となる見通し。

製造業



非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

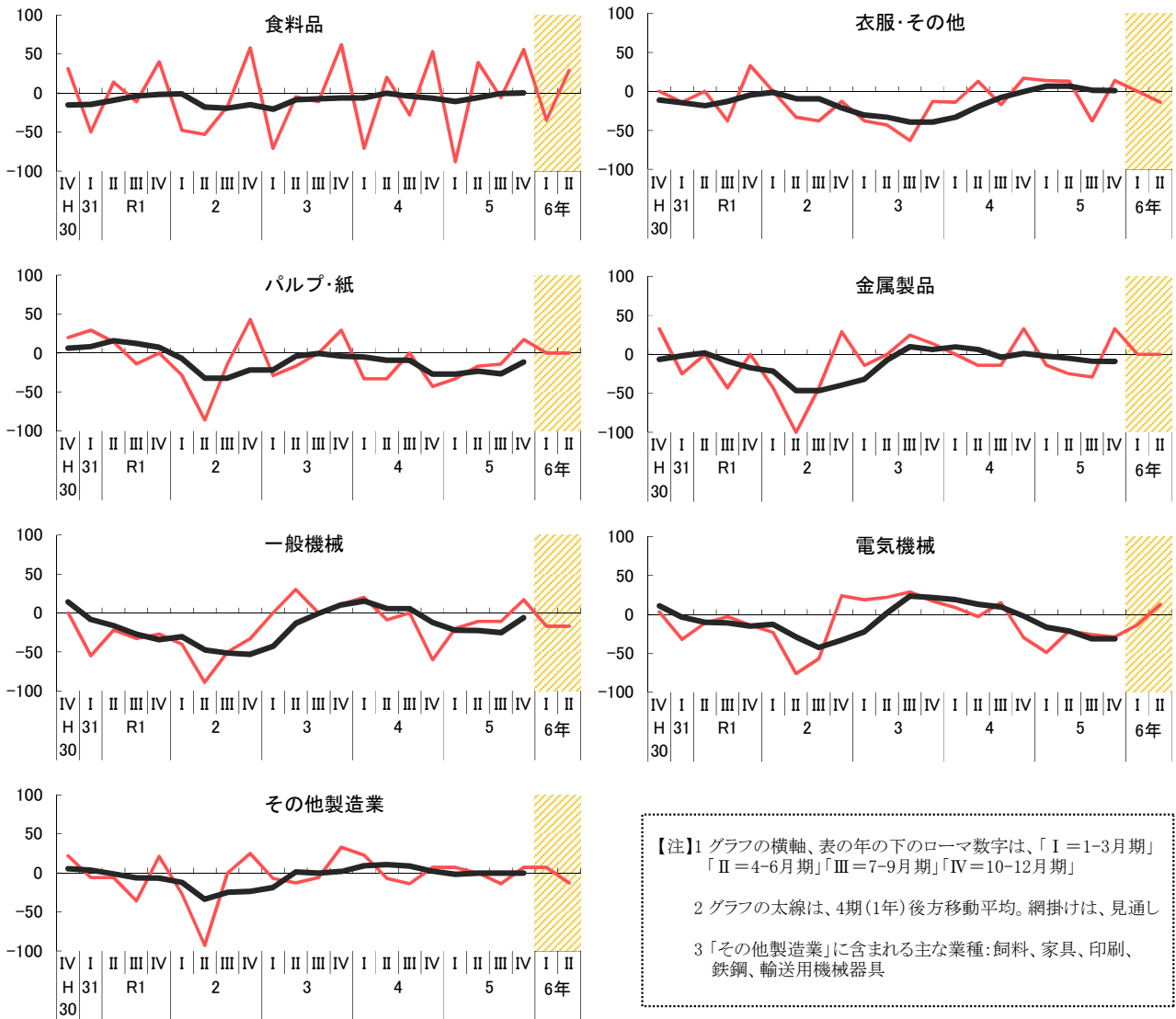
← 見通し →

		R3年		R4年				R5年				R6年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	上昇	31	12	17	16	24	11	24	18	(21) 29	(9) 13	12	
	変わらない	50	41	47	52	52	51	52	57	(50) 54	(52) 55	52	
	下降	11	40	29	22	17	31	18	19	(8) 13	(16) 18	15	
	BSI (上昇-下降)	20	-27	-13	-7	7	-20	6	-1	(13) 16	(-7) -5	-3	
製造業	BSI	31	-13	-3	-8	1	-38	2	-16	(28) 15	(-8) -12	6	
非製造業	BSI	17	-31	-15	-6	8	-16	7	2	(10) 16	(-7) -3	-5	

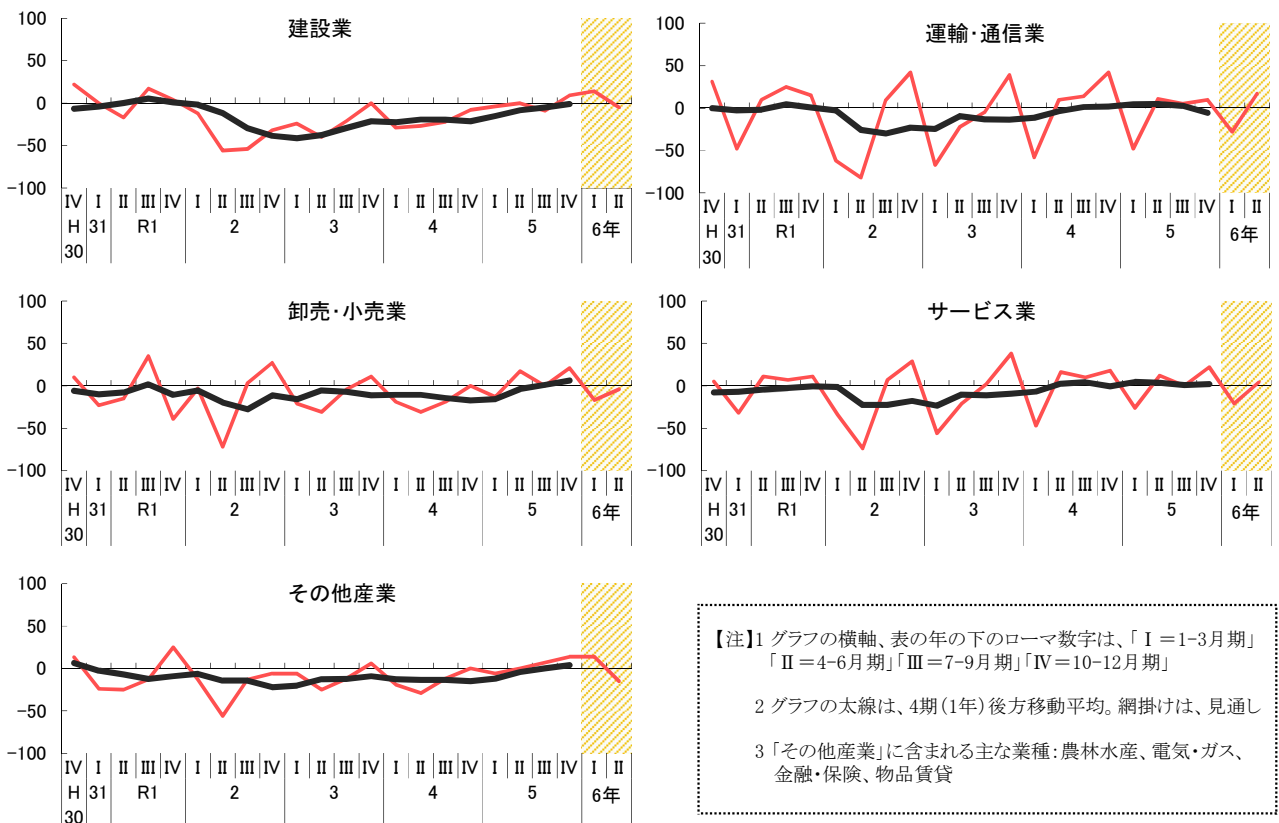
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

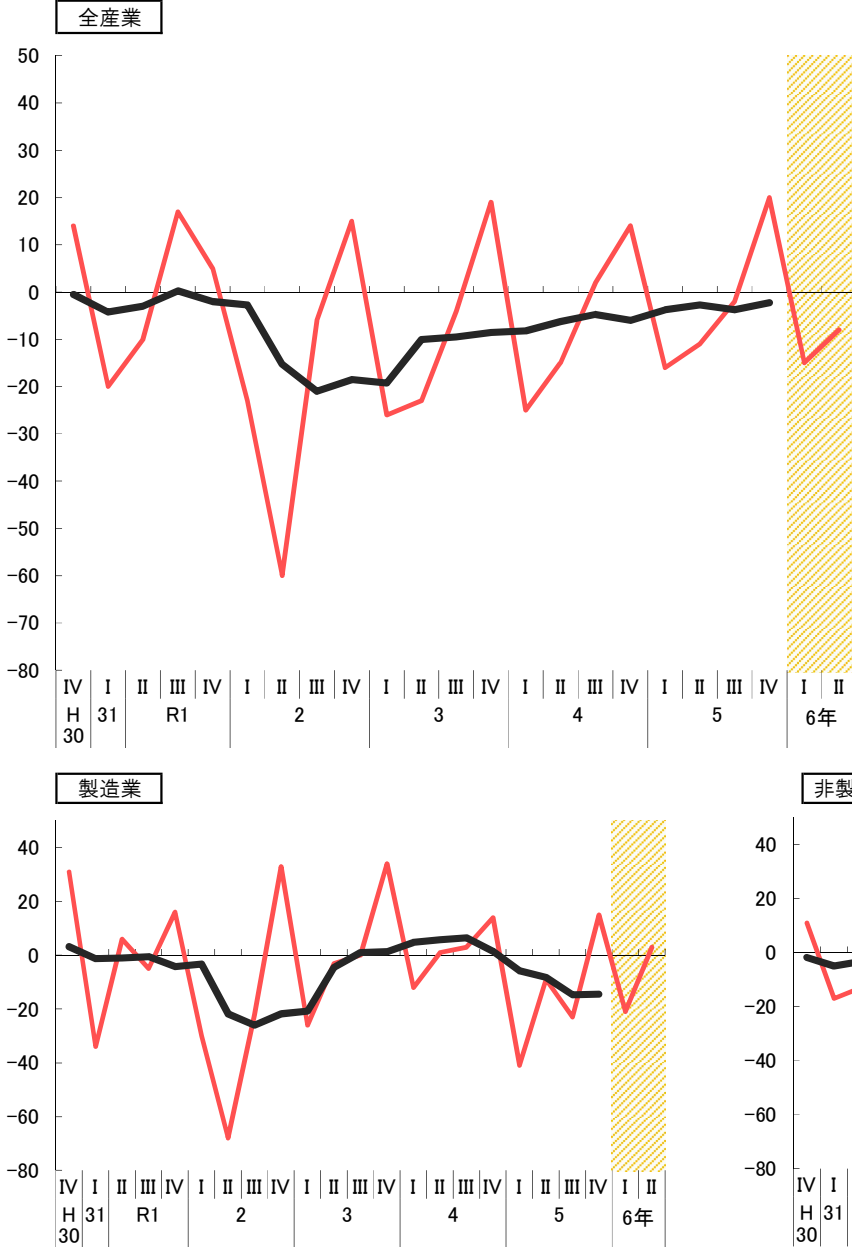
詳しくは... 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

令和5年10-12月期の売上高判断BSIは「20」と4期ぶりのプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの令和6年1-3月期は「-15」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「20」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-15」、同年4-6月期は「-8」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年10-12月期は、BSIが「15」と4期ぶりのプラス。
- 一般機械、食料品など4業種がプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-21」、同年4-6月期は「3」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年10-12月期は、BSIが「21」と2期連続のプラス。
- 5業種すべてがプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-14」、同年4-6月期は「-10」となる見通し。

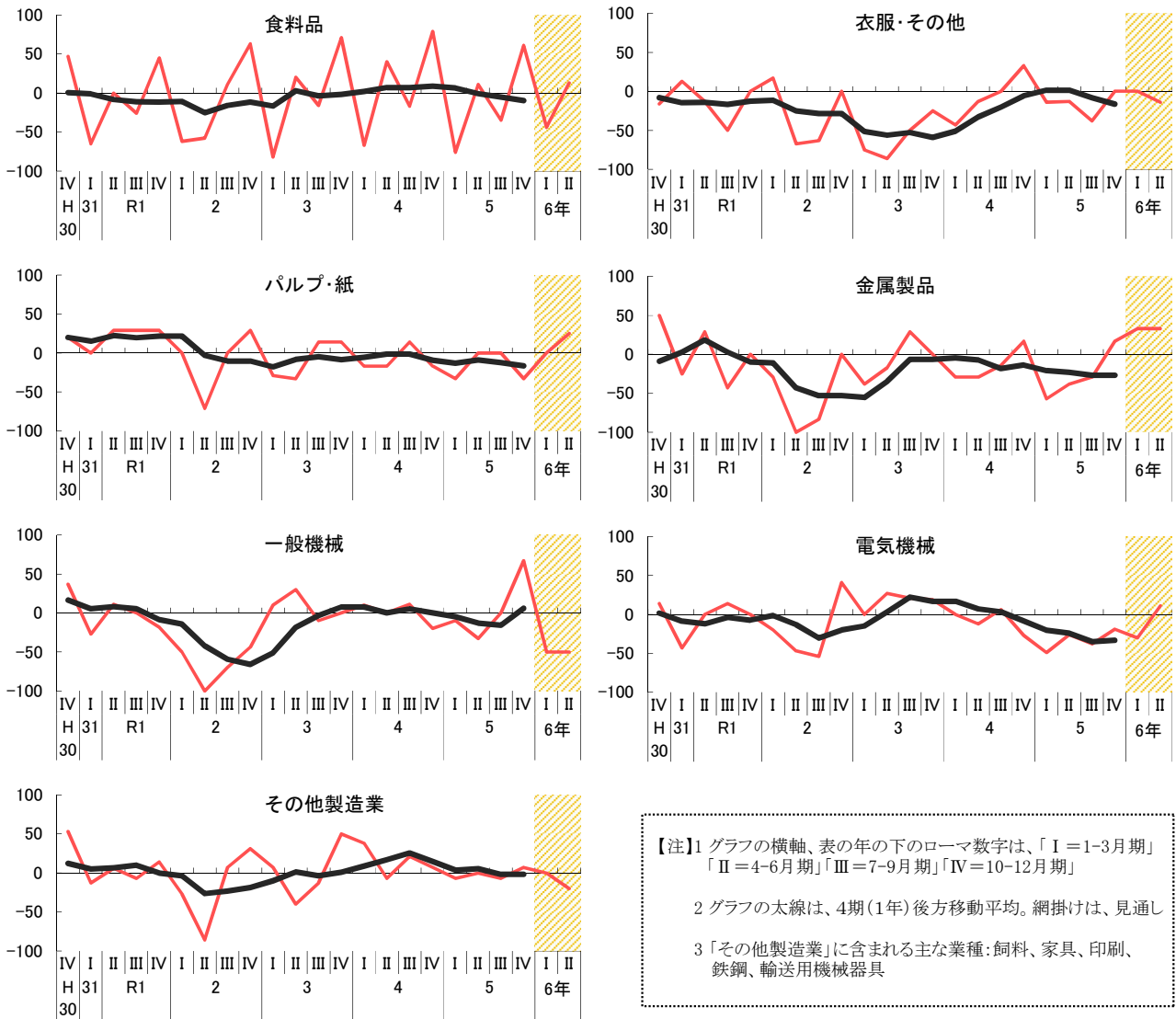
■表2 自己企業の売上高判断BSI

		R3年				R4年				R5年				← 見通し → R6年	
		IV		I		II		III		IV		I		II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	34	19	19	23	34	15	20	21	(31) 35	(13) 14	18			
	変わらない	51	37	46	57	46	53	49	55	(55) 51	(60) 57	56			
	減少	15	44	35	20	20	32	31	24	(14) 15	(27) 29	26			
	BSI (増加-減少)	19	-25	-15	2	14	-16	-11	-2	(17) 20	(-14) -15	-8			
製造業	BSI	34	-12	1	3	14	-41	-9	-23	(19) 15	(-20) -21	3			
非製造業	BSI	16	-28	-19	2	14	-11	-12	3	(16) 21	(-13) -14	-10			

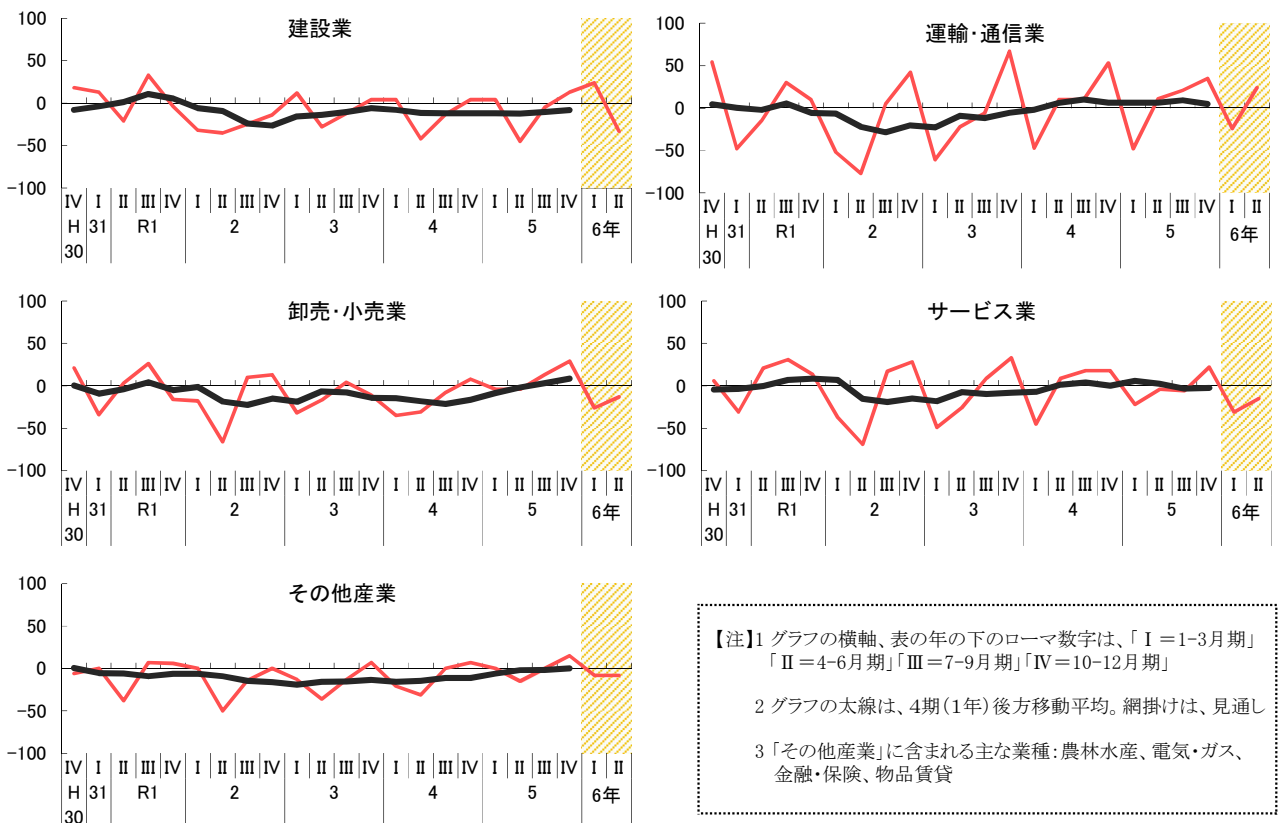
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

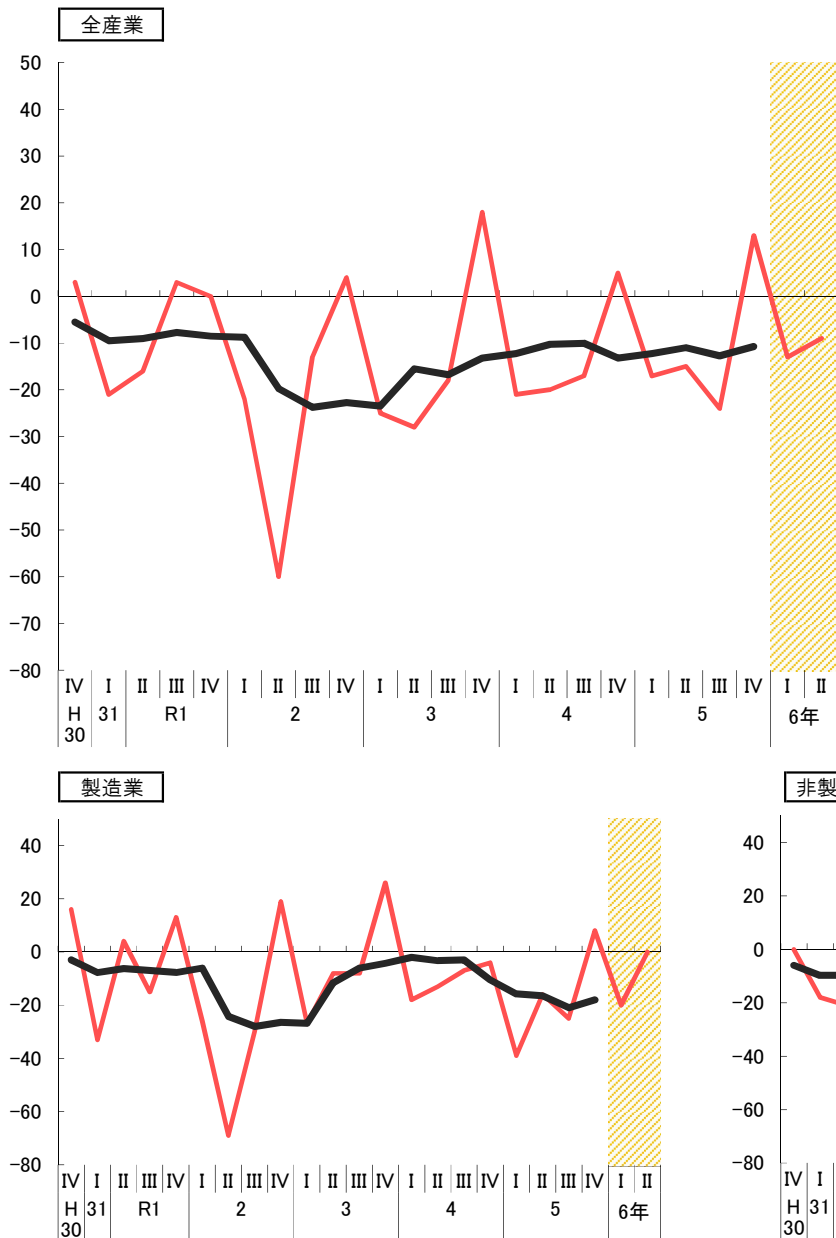
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

令和5年10-12月期の経常利益判断BSIは「13」と4期ぶりのプラス。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きの令和6年1-3月期は「-13」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「13」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きが見られる。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-13」、同年4-6月期は「-9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年10-12月期は、BSIが「8」と8期ぶりのプラス。
- 食料品、衣服・その他、一般機械がプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-20」、同年4-6月期は「0」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年10-12月期は、BSIが「14」と4期ぶりのプラス。
- 建設業を除く4業種がプラス。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-12」、同年4-6月期は「-11」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

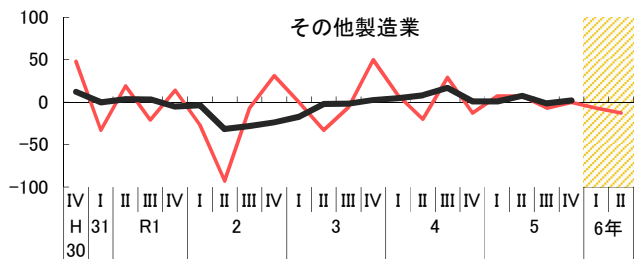
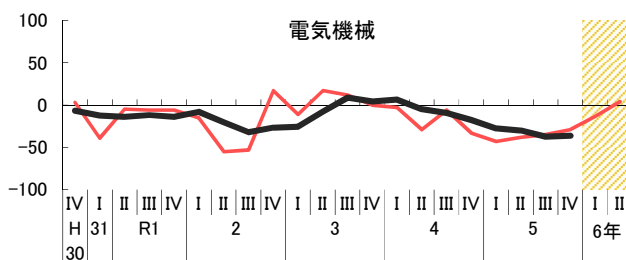
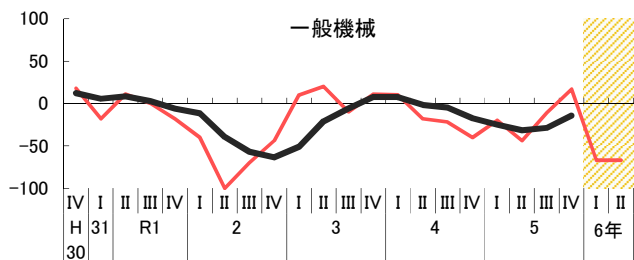
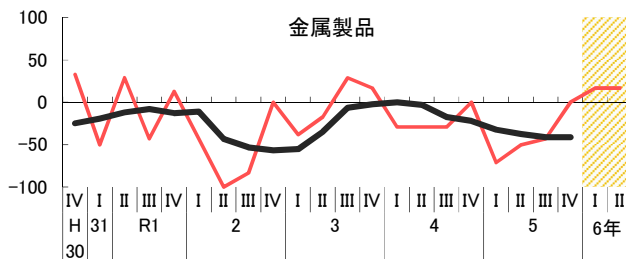
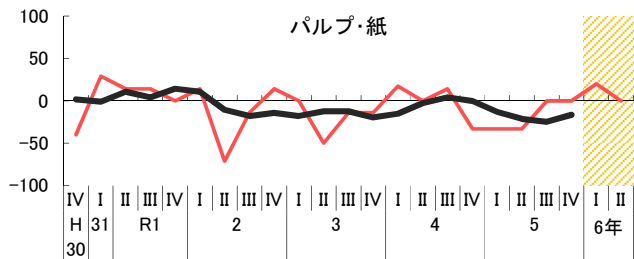
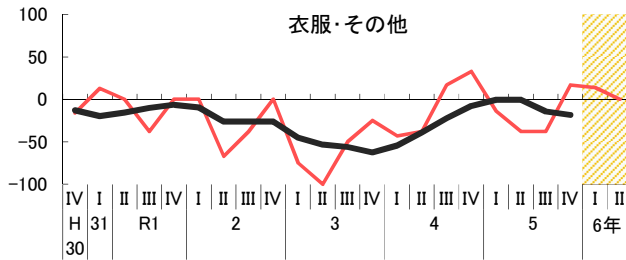
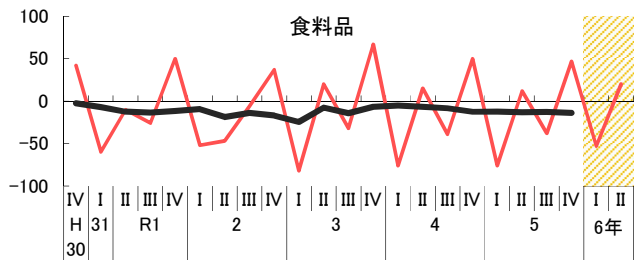
← 見通し →

		R3年		R4年				R5年				R6年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	33	20	19	17	28	17	17	13	(24) 29	(20) 15	17	
	変わらない	51	39	43	50	48	49	50	49	(58) 54	(54) 57	56	
	減少	16	41	38	34	24	34	33	38	(18) 17	(26) 28	27	
	BSI (増加-減少)	18	-21	-20	-17	5	-17	-15	-24	(7) 13	(-6) -13	-9	
製造業	BSI	26	-18	-13	-7	-4	-39	-16	-25	(18) 8	(-17) -20	0	
非製造業	BSI	16	-22	-21	-19	6	-12	-15	-24	(4) 14	(-3) -12	-11	

【注】 ()内は前回調査での見通し

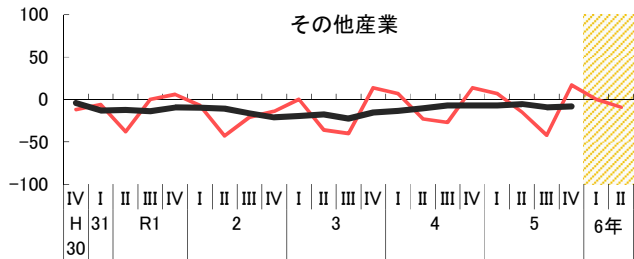
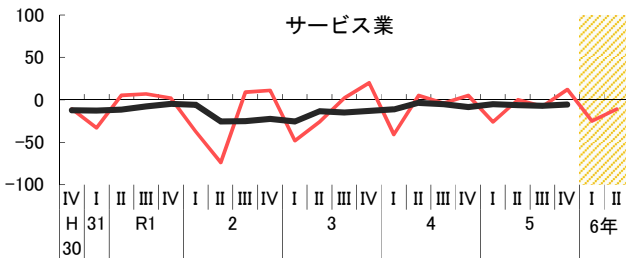
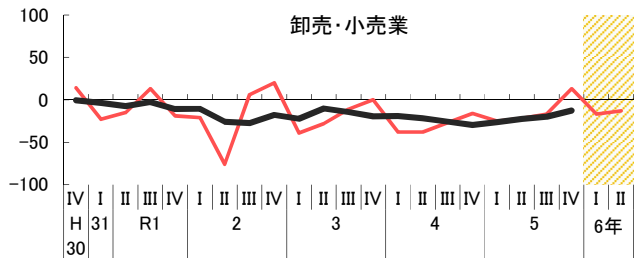
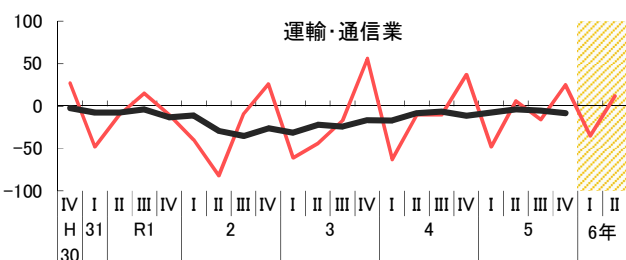
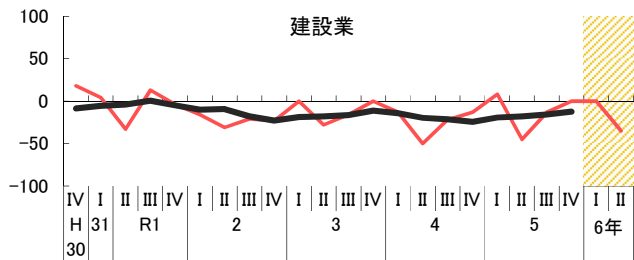
■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



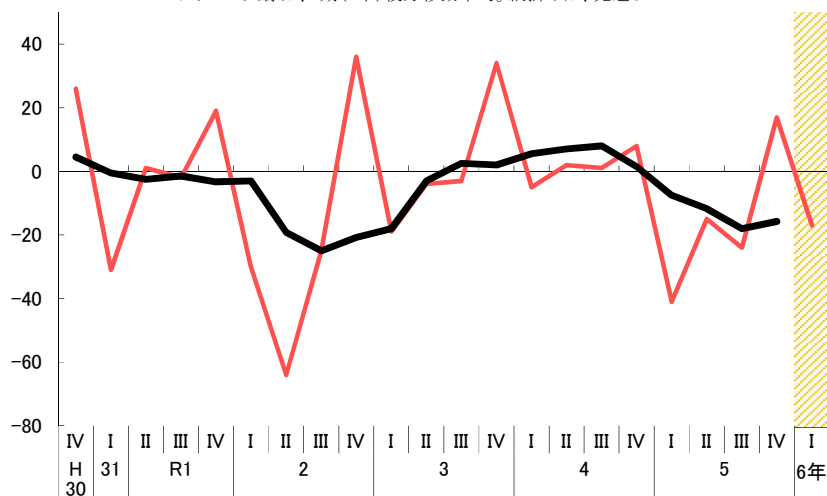
【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

ポイント

令和5年10-12月期の生産数量判断BSIは「17」と4期ぶりのプラス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの令和6年1-3月期は「-17」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「17」となり、4期ぶりのプラス。
- 食料品、一般機械など、4業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの令和6年1-3月期は「-17」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R3年	R4年				R5年				R6年
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	48	34	34	33	39	14	24	26	(40) 40	22
変わらない	38	27	35	35	30	31	37	24	(33) 37	39
減少	14	39	31	32	31	55	39	50	(27) 23	39
BSI (増加-減少)	34	-5	2	1	8	-41	-15	-24	(13) 17	-17

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和6年2月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和5年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「10」と低下。卸売・小売業が「-5」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「81%」と増加。卸売・小売業が「86%」と減少。

概況

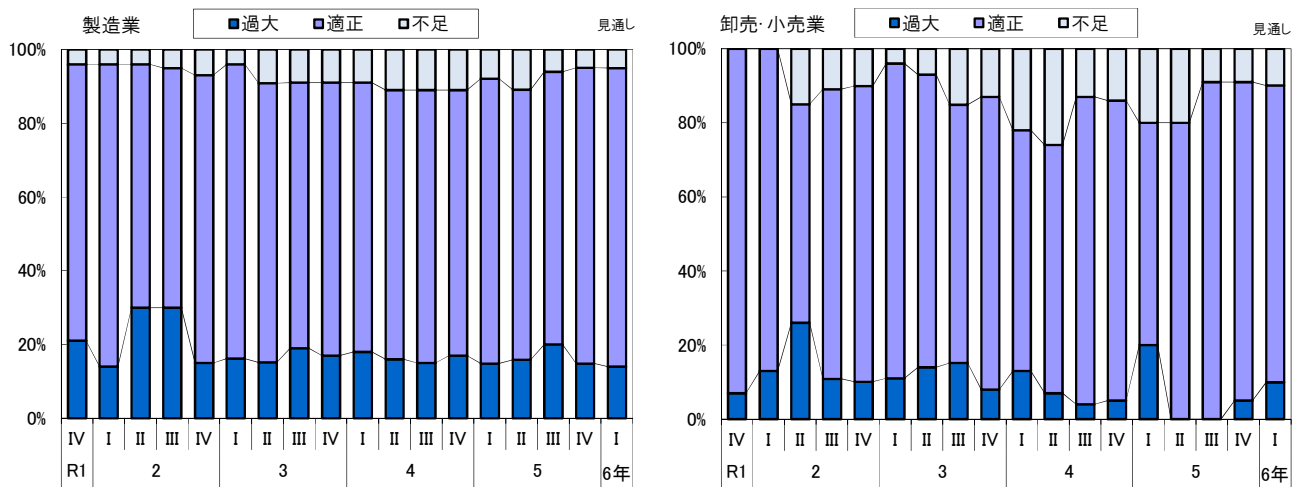
【製造業】

- 令和5年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の81%(前期74%)が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が5%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期「13」から低下。
- 先行きの令和6年1-3月期は、「適正」が81%と横ばい、BSIは「8」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和5年10-12月期は「適正」が86%(前期91%)、「過大」が5%、「不足」が9%であり、BSIは「-5」となって前期「-9」から上昇。
- 先行きの令和6年1-3月期は「適正」が81%と減少、BSIは「0」と上昇の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断 (製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

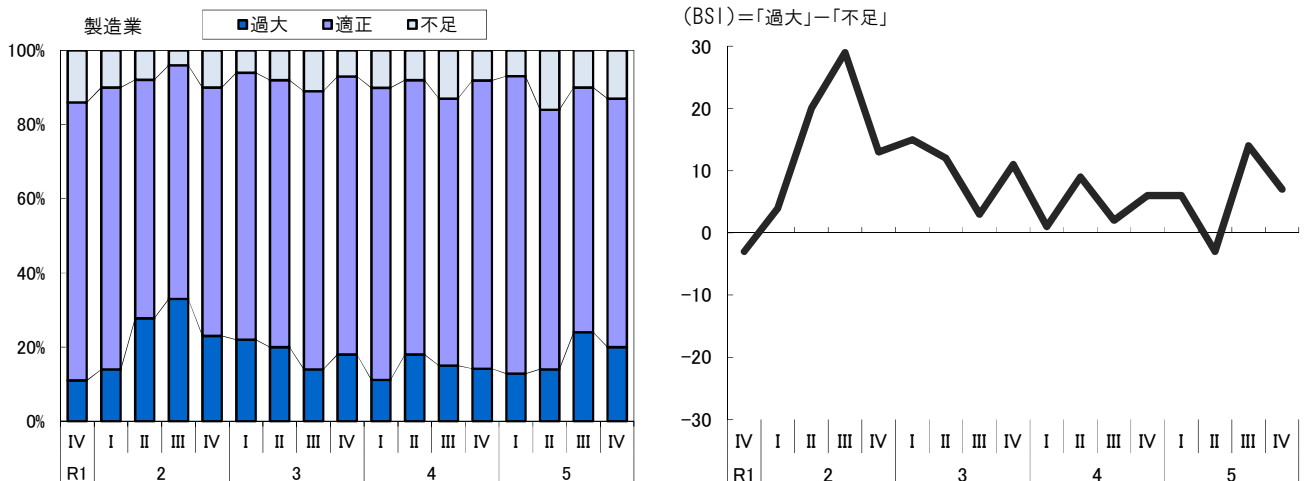
ポイント

- ・令和5年10月末時点での生産設備BSIは「7」と、前期から低下。

概況

- 令和5年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が67%(前期66%)、「過大」が20%、「不足」が13%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



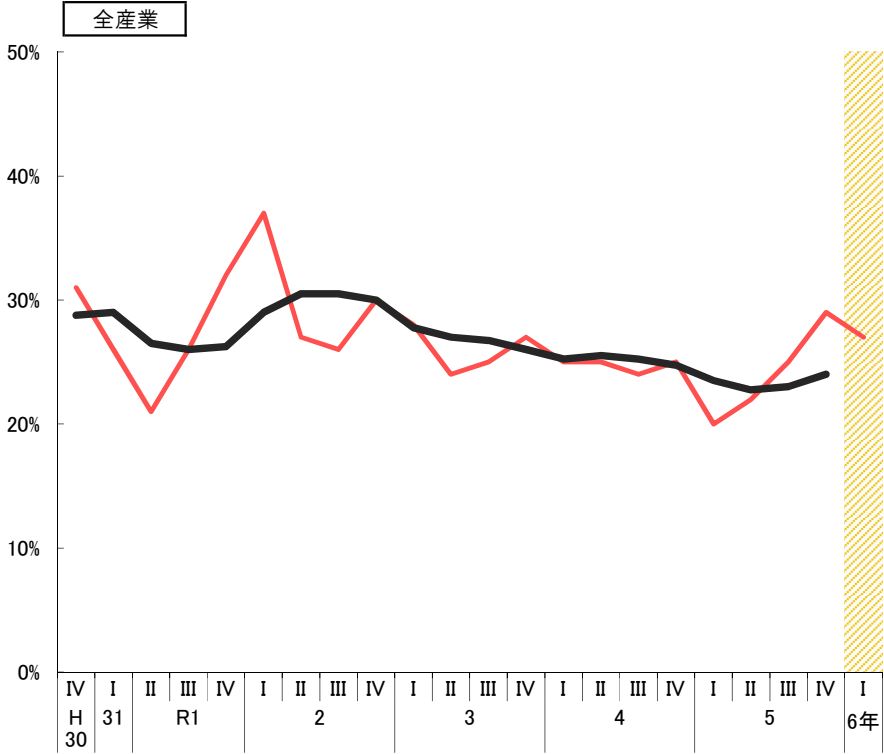
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 令和5年10-12月期における設備投資の実施は「29%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの令和6年1-3月期は「27%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年11月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和6年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は27%とやや減少の見通し。

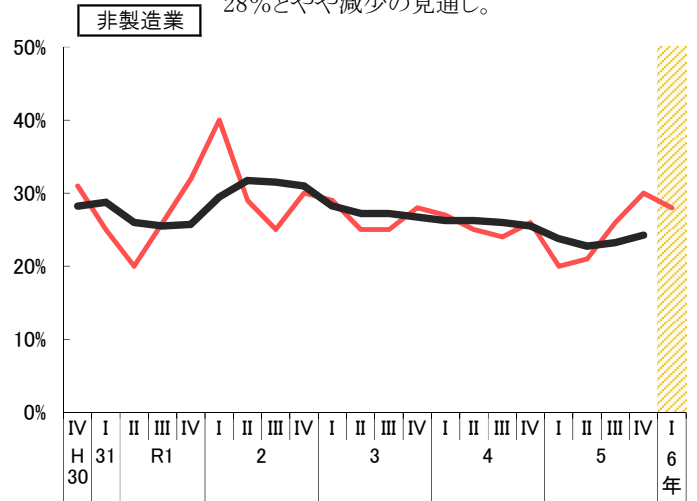
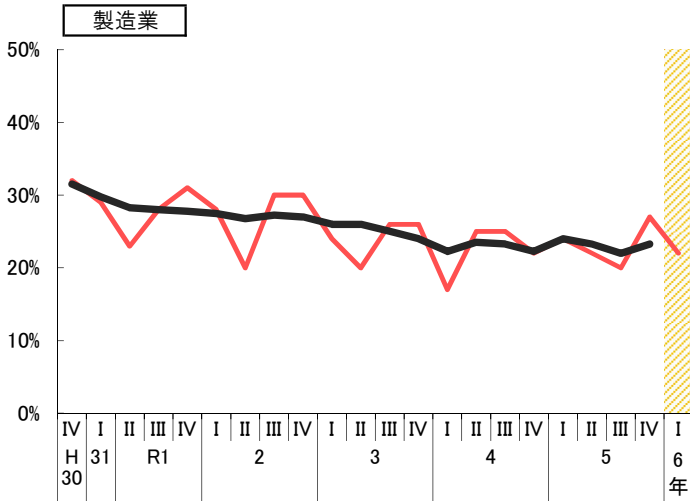
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年10-12月期の実施事業所は27%と、前期20%から増加。
- 先行きの令和6年1-3月期の計画事業所は22%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年10-12月期の実施事業所は30%と、前期26%から増加。
- 先行きの令和6年1-3月期の計画事業所は28%とやや減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R3年		R4年				R5年				R6年
	Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	27	25	25	24	25	20	22	(22)	(26)	27	
製造業	26	17	25	25	22	24	22	(25)	(32)	22	
非製造業	28	27	25	24	26	20	21	(21)	(25)	28	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

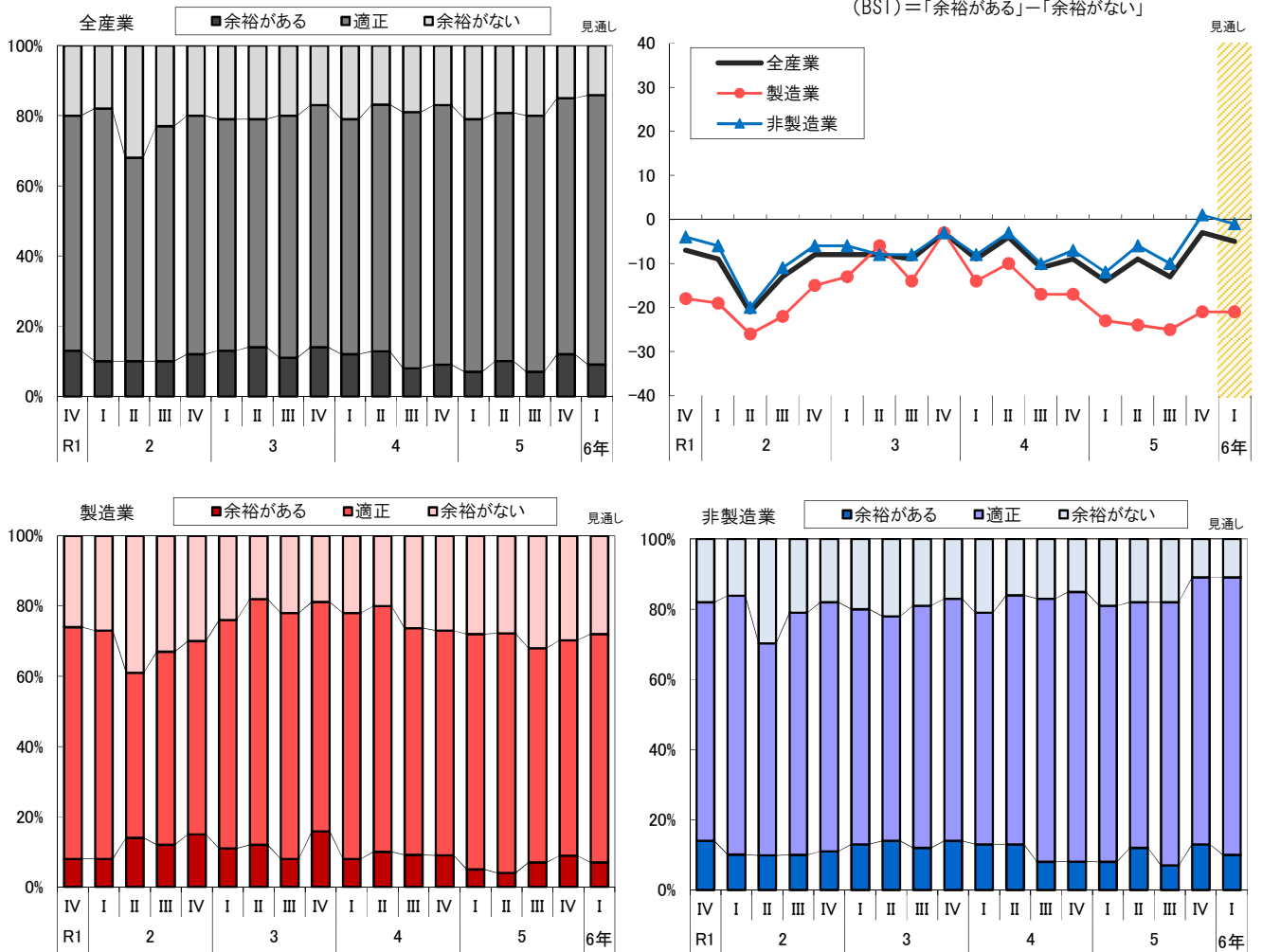
- ・ 令和5年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-13」から改善。
- ・ 「適正」の割合は「73%」と、前期の「73%」から横ばい。

概況

- 令和5年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が73% (前期73%)、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が15%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-3」となり、前期の「-13」から改善。
- 先行きの令和6年1-3月期は、「-5」とやや低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	← 見通し →										
	R3年		R4年				R5年				R6年
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	
全産業	-3	-9	-4	-11	-9	-14	-9	-13	(-12) -3	-5	
製造業	-3	-14	-10	-17	-17	-23	-24	-25	(-21) -21	-21	
非製造業	-3	-8	-3	-10	-7	-12	-6	-10	(-10) 1	-1	

【注】 () 内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和5年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(66%)、「原材料等価格高」(50%)、「売上・受注不振」(38%)、「人件費増大」(32%)、「競争激化」(20%)が上位5項目となった。

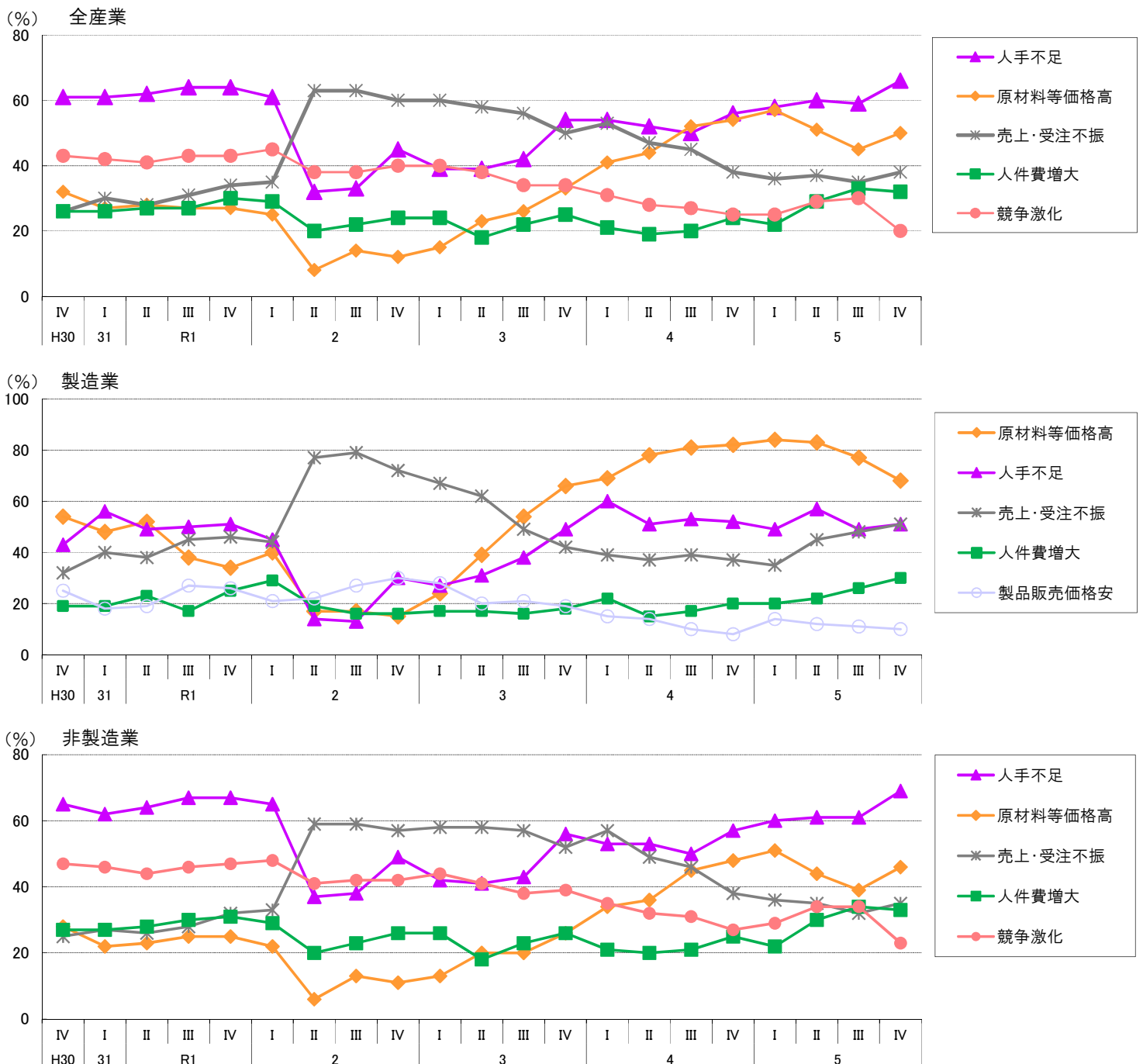
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が68%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(51%)、「売上・受注不振」(51%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは一般機械(100%)であり、「人手不足」では食品(88%)、「売上・受注不振」では電気機械(80%)だった。

【非製造業】「人手不足」が69%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(46%)、「売上・受注不振」(35%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業、サービス業(81%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(61%)、「売上・受注不振」では建設業(57%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる(p.5)。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、光熱費の高騰に関するコメントも多く見られ、「当面回復の明るい材料なし」、「経営維持が難しくなっている」などの厳しい意見も寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 電気・ガソリン、材料等の値上がりを販売価格に転嫁するのが難しい。
- ・ 製品価格の値上げに伴い、数量が思うように売れていない。

○ 衣服・その他

- ・ 前回同様に生活スタイル変化による、ビジネスシーンにカジュアル志向定着。その為、需要回復に目途が立たず、生産設備に見合った安定的効率的な操業ができず苦戦。
- ・ 人件費・原料・電気料金値上げ要因を速やかに販売コスト反映できず厳しい状況続くも、25年春夏生産分より一部値上げができ、改善予定。しかし、急激な円安が原料・資材高騰の為、厳しい状況続くと予想。

○ 一般機械

- ・ 人件費アップ及び電気代高騰が利益を大幅に下げている。改善が無ければ赤字になる。
- ・ 生産量に対して人手不足の状態ではないが、従業員の年齢が上がっているため、若手を確保が必要な状況である。

○ 電気機械

- ・ 取引価格見直し交渉の土台に中々理解されない各取引先の状況化で受注低迷が伸び、新規先獲得へ日々県内外営業活動しているなか物価高・最低賃金上昇・エネルギー価格上昇と営業価格上昇が中々進行しない状況化での人手不足が重なり支援制度の条件や手続きの複雑性もあり経営維持が難しくなっている。
- ・ *景況感・新規受注減少、当面回復の明るい材料なし
*最賃UPにより人件費上昇 → 12月にて影響大
*電気代・物価上昇
- ・ 原材料の価格高が続いており、販売価格に反映できない。
- ・ 仕事の受注量は減の状況で当面上向く情報はありません。社内取組として、販売価格の改定を各取引先様へ交渉中。

○ その他製造業

- ・ 円安により、エネルギー関連の変動費が膨らみ利益を減少させている

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 人手不足にとっても困っております。

- ・ 民間建築は相応に受注残があるが、東部地区においては、肝心な公共工事の発注が減少し、収益環境の悪化を招いており、今後の賃上げに影響を及ぼすと想定される。

○ 運輸・通信業

- ・ 軽油高、光熱高、人件費高に加えて、スーパーの商品価格高騰は買い渋り、販売点数の減少を招いており、メーカーの出荷は減少し物流業はさらに厳しい状況になっています。
- ・ 現在売上高は堅調に推移しているが、運送業であり軽油価格の上昇が収益を圧迫している。荷主との運賃引上げ交渉を行っているが、なかなか進展していない。

○ 卸売・小売業

- ・ コロナ渦の時よりも消費マインドは上がっているとは言え、財布の紐は固くなっている。
- ・ 販売商品の原材料高騰を受け、売上は昨年に比べ増加傾向にあるものの、来店客数および買い上げ点数は減少傾向が続いている。値上げによる単価高騰も来店(原文ママ)に入り一巡することで単価割れ、売上減少の傾向になると予測している。

○ サービス業

- ・ インバウンド客もコロナ前まで回復したと言って良い状況にあります。しかしながら、仕入価格の上昇、人件費の上昇、人手不足とコロナ前より悪化していることも多く。経営状況はキビしい。
- ・ 10月に最低賃金が上がったため、売り上げに対しての人件費過剰になる。人件費や仕入れは容赦なく上がっていくのに、売り上げの単価は上げさせてもらえないというのが現状。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和5年10月～12月期					令和6年1月～3月期					令和6年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	54	29	13	3	16	55	13	18	13	-5	52	12	15	21	-3
製造業	43	35	20	2	15	42	16	28	14	-12	34	22	15	28	6
食料品	28	61	6	6	56	24	18	53	6	-35	24	47	18	12	29
衣服・その他	29	43	29	0	14	29	29	29	14	0	14	29	43	14	-14
パルプ・紙	17	50	33	0	17	33	17	17	33	0	17	17	17	50	0
金属製品	67	33	0	0	33	67	17	17	0	0	33	17	17	33	0
一般機械	83	17	0	0	17	83	0	17	0	-17	67	0	17	17	-17
電気機械	48	10	39	3	-29	52	13	26	10	-13	39	16	3	42	13
その他	53	27	20	0	7	40	20	13	27	7	47	7	20	27	-13
非製造業	56	28	12	4	16	58	13	16	13	-3	56	10	15	19	-5
建設業	65	22	13	0	9	45	23	9	23	14	45	9	14	32	-5
運輸・通信業	70	20	10	0	10	39	6	33	22	-28	44	22	6	28	17
卸売・小売業	29	46	25	0	21	43	13	30	13	-17	39	17	22	22	-4
サービス業	53	33	10	4	22	50	8	29	13	-21	44	17	13	27	4
その他	64	21	7	7	14	79	14	0	7	14	77	0	15	8	-15

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	51	35	15	20	57	14	29	-15	56	18	26	-8
製造業	33	41	26	15	33	23	44	-21	43	30	27	3
食料品	28	67	6	61	19	19	63	-44	25	44	31	13
衣服・その他	14	43	43	0	43	29	29	0	29	29	43	-14
パルプ・紙	0	33	67	-33	20	40	40	0	25	50	25	25
金属製品	50	33	17	17	67	33	0	33	33	50	17	33
一般機械	33	67	0	67	17	17	67	-50	50	0	50	-50
電気機械	48	16	35	-19	43	13	43	-30	68	21	11	11
その他	40	33	27	7	43	29	29	0	53	13	33	-20
非製造業	55	33	12	21	62	12	26	-14	59	15	26	-10
建設業	61	26	13	13	57	33	10	24	48	10	43	-33
運輸・通信業	55	40	5	35	65	6	29	-24	53	35	12	24
卸売・小売業	29	50	21	29	48	13	39	-26	43	22	35	-13
サービス業	45	39	16	22	48	10	42	-31	50	17	33	-15
その他	69	23	8	15	77	8	15	-8	75	8	17	-8

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	85	31	94	6	95	22	90	12
製造業	91	17	95	5	92	8	92	7
食料品	83	25	100	0	100	0	90	10
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	0	100	0	—	—
一般機械	100	0	—	—	100	0	75	0
電気機械	100	20	91	9	75	25	92	8
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	84	33	94	6	96	25	89	13
建設業	100	0	100	0	86	14	100	0
運輸・通信業	75	25	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	83	33	100	0	100	0	89	22
サービス業	79	32	88	13	100	20	85	15
その他	100	67	100	0	100	100	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	54	29	17	13	57	15	28	-13	56	17	27	-9
製造業	40	34	26	8	41	20	40	-20	43	28	29	0
食料品	29	59	12	47	20	13	67	-53	13	53	33	20
衣服・その他	17	50	33	17	29	43	29	14	14	43	43	0
パルプ・紙	33	33	33	0	40	40	20	20	50	25	25	0
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17	50	33	17	17
一般機械	50	33	17	17	33	0	67	-67	33	0	67	-67
電気機械	45	13	42	-29	47	20	33	-13	67	19	15	4
その他	47	27	27	0	53	20	27	-7	60	13	27	-13
非製造業	57	28	15	14	60	14	26	-12	58	15	26	-11
建設業	57	22	22	0	60	20	20	0	55	5	40	-35
運輸・通信業	65	30	5	25	65	0	35	-35	53	29	18	12
卸売・小売業	38	38	25	13	57	13	30	-17	43	22	35	-13
サービス業	51	31	18	12	50	13	38	-25	49	20	31	-11
その他	67	25	8	17	67	17	17	0	73	9	18	-9

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	85	28	8	2	0	0	84	8	26	20	0	1
製造業	90	22	5	0	0	0	82	0	22	21	0	5
食料品	90	40	0	0	0	0	50	0	50	100	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	100	50	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	75	0	25	0	0	0	85	0	23	8	0	8
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	25	0	0
非製造業	85	29	8	3	0	0	84	10	27	20	0	0
建設業	100	0	0	0	0	0	60	0	40	20	0	0
運輸・通信業	50	17	0	33	0	0	100	0	0	100	0	0
卸売・小売業	89	44	11	0	0	0	83	17	0	17	0	0
サービス業	93	27	0	0	0	0	89	11	44	22	0	0
その他	67	33	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	76	23	18	0	0	1	88	12	16	12	0	6
製造業	75	17	8	0	0	8	90	16	9	8	0	0
食料品	100	0	0	0	0	0	100	30	0	10	0	0
衣服・その他	67	33	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—	—	—	50	0	25	0	0	0
電気機械	50	33	17	0	0	17	80	10	20	10	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	76	24	20	0	0	0	88	11	18	13	0	8
建設業	75	25	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	83	0	50	17	0	17
卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	100	14	14	14	0	0
サービス業	83	17	17	0	0	0	83	6	17	17	0	11
その他	50	50	50	0	0	0	100	50	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	37	40	23	17	39	22	39	-17
食料品	29	65	6	59	33	7	60	-53
衣服・その他	14	43	43	0	43	29	29	0
パルプ・紙	33	33	33	0	0	60	40	20
金属製品	50	33	17	17	67	17	17	0
一般機械	50	50	0	50	50	17	33	-17
電気機械	42	19	39	-19	53	13	33	-20
その他	40	33	27	7	40	33	27	7

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	81	15	5	10	81	14	5	8
食料品	72	17	11	6	76	18	6	12
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	17	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	83	17	0	17
一般機械	67	33	0	33	50	33	17	17
電気機械	73	20	7	13	72	17	10	7
その他	100	0	0	0	93	7	0	7
卸売・小売業	86	5	9	-5	81	10	10	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和5年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	67	20	13	7
食料品	69	19	13	6
衣服・その他	43	29	29	0
パルプ・紙	67	17	17	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	50	0	50	-50
電気機械	65	23	13	10
その他	73	27	0	27

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	18	16	71	0	3	13	2	6
製造業	80	20	36	34	49	0	0	7	16	4
食料品	83	17	0	0	67	0	0	0	33	0
衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	50	50	0	33	67	0	0	0	0	33
金属製品	67	33	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	77	23	57	43	29	0	0	14	14	0
その他	93	7	100	100	100	0	0	0	0	0
非製造業	74	26	16	14	73	0	3	13	0	7
建設業	91	9	100	100	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	84	16	33	0	0	0	0	67	0	0
卸売・小売業	75	25	17	33	50	0	17	17	0	17
サービス業	78	22	18	9	91	0	0	0	0	9
その他	64	36	0	0	80	0	0	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	29	24	69	1	4	8	0	1
製造業	73	27	51	32	60	6	0	0	0	6
食料品	76	24	50	0	75	0	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	17	83	60	40	100	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	50	0	50	0	0	0	0	0
一般機械	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
電気機械	77	23	57	43	29	14	0	0	0	14
その他	93	7	0	100	100	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	27	23	71	0	4	9	0	0
建設業	87	13	100	67	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	79	21	50	25	50	0	25	0	0	0
卸売・小売業	78	22	60	60	60	0	20	20	0	0
サービス業	74	26	25	8	92	0	0	0	0	0
その他	57	43	0	17	67	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	29	15	77	0	5	10	0	0
製造業	78	22	53	42	48	0	6	0	0	0
食料品	82	18	67	0	33	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	50	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	50	50	67	0	0	0	0	0
その他	67	33	60	60	20	0	20	0	0	0
非製造業	72	28	27	12	80	0	5	12	0	0
建設業	87	13	33	0	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	79	21	25	0	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	78	22	40	20	40	0	40	20	0	0
サービス業	69	31	27	20	93	0	0	7	0	0
その他	64	36	20	0	80	0	0	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和5年10月～12月期				令和6年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	73	12	15	-3	76	9	14	-5
製造業	62	9	30	-21	65	7	28	-21
食料品	63	6	31	-25	67	0	33	-33
衣服・その他	43	0	57	-57	57	0	43	-43
パルプ・紙	83	17	0	17	100	0	0	0
金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
一般機械	17	17	67	-50	17	33	50	-17
電気機械	52	6	42	-35	55	10	35	-26
その他	80	0	20	-20	73	0	27	-27
非製造業	76	13	11	1	79	10	11	-1
建設業	78	13	9	4	78	9	13	-4
運輸・通信業	72	6	22	-17	82	0	18	-18
卸売・小売業	63	17	21	-4	65	9	26	-17
サービス業	68	11	21	-11	76	9	16	-7
その他	86	14	0	14	86	14	0	14

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和5年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	5	1	66	2	3	2	20	38	2	8	50	32	1	10
製造業	1	7	4	51	0	1	7	9	51	3	10	68	30	1	8
食料品	0	13	0	88	0	0	19	6	19	0	6	63	25	0	0
衣服・その他	14	14	0	57	0	0	0	14	43	0	14	71	43	0	0
パルプ・紙	0	17	0	67	0	0	0	17	67	0	0	83	0	0	0
金属製品	0	0	0	33	0	17	0	17	33	0	0	67	33	0	0
一般機械	0	0	0	50	0	0	0	17	50	17	0	100	50	0	0
電気機械	0	3	10	20	0	0	10	0	80	7	20	50	37	3	17
その他	0	0	7	33	0	0	0	13	60	0	13	73	33	0	20
非製造業	1	4	1	69	3	4	1	23	35	2	7	46	33	1	10
建設業	5	5	0	81	0	0	5	43	57	0	5	29	24	0	0
運輸・通信業	0	0	6	50	0	0	0	17	28	0	28	50	50	6	28
卸売・小売業	0	0	0	74	0	4	0	30	39	9	4	61	22	0	4
サービス業	0	4	0	81	0	0	2	21	31	0	0	54	56	0	2
その他	0	8	0	62	8	8	0	15	31	0	8	38	23	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	70	5	25	20	0	65	15	13	3	43	27	14	3	47	25
製造業	66	8	27	49	0	38	13	52	0	41	0	52	0	40	3
食料品	67	6	28	0	0	100	0	40	0	40	0	33	0	50	0
衣服・その他	71	0	29	—	—	—	—	0	0	50	0	0	0	50	0
パルプ・紙	50	0	50	—	—	—	—	33	0	67	0	33	0	67	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	67	0	33	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
電気機械	59	16	25	60	0	20	20	63	0	38	0	62	0	31	8
その他	69	13	19	50	0	50	0	67	0	33	0	60	0	40	0
非製造業	71	4	25	0	0	83	17	6	4	44	32	5	3	49	30
建設業	87	0	13	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
運輸・通信業	67	10	24	0	0	50	50	0	0	60	40	0	0	57	43
卸売・小売業	71	0	29	—	—	—	—	0	0	71	14	0	0	71	14
サービス業	84	0	16	—	—	—	—	13	13	38	25	13	13	38	25
その他	62	8	31	0	0	100	0	0	0	25	50	0	0	40	40

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	86	6	0	4	4
製造業	80	20	74	11	0	7	7
食料品	78	22	100	0	0	0	0
衣服・その他	71	29	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	67	33	100	0	0	0	0
電気機械	80	20	50	17	0	17	17
その他	93	7	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和5年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和5年11月1日
提出期限	令和5年11月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は				
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は				
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は					}	10～12月期	
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は				1～3月期			
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は							

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は					}	10～12月期					
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は				1～3月期							
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		目的 (いくつでも)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
	しない	する(した)											
令和5年 7～9月期は			}	7～9月期									
令和5年 10～12月期は				10～12 月期									
令和6年 1～3月期は				1～3月期									

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和5年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和5年7~9月期に比べ) 令和5年10~12月期は			
(令和5年10~12月期に比べ) 令和6年1~3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和5年7~9月期に比べ) 令和5年10~12月期は			
(令和5年10~12月期に比べ) 令和6年1~3月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和5年7~9月期に比べ) 令和5年10~12月期は			
(令和5年10~12月期に比べ) 令和6年1~3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

--

鳥取県